

第147期 報告書

2012年4月1日から2013年3月31日まで

新型スペーシア

全グレード免税^{※1}

取得税・重量税



写真は、スペーシア X

ENE-CHARGE

燃料消費率(国土交通省審査値)

JC08モード

29.0^{※2} km/L

G、X 2WD車
(後席右側ワンアクションパワー
スライドドア装着車を除く)

※1 エコカー減税について 「減税」とは、新車ご購入時における「環境対応車普及促進税制」による減税措置です。自動車取得税の減税は、平成27年3月31日新車届出まで。自動車重量税の減税は、平成27年4月30日新車届出まで。グレードやメーカーオプション、販売会社装着アクセサリ(別売)等の装着により減税額が異なる場合や対象外となる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※2 燃料消費率は定められた試験条件での値です。お客様の使用環境(気象、渋滞等)や運転方法(急発進、エアコン使用等)に応じて燃料消費率は異なります。

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第147期の報告書をお手許にお届けするにあたりまして、一言ご挨拶を申し上げます。

当期の経営成績

当期の当社グループを取り巻く経営環境は、欧州の景気低迷やアジアでも景気減速が懸念される状況にあります。米国景気の復調の兆しや国内においては、超円高の緩和、経済対策の効果などを背景に、景気回復への期待が高まりつつあります。

このような状況下、当期の国内売上高は1兆409億円と前期に比べ541億円(5.5%)増加し、初めて1兆円を超えました。一方、海外売上高はアジアの四輪車販売の増加などにより円高による為替換算や欧州の景気低迷の影響を吸収し1兆5,374億円と前期に比べ120億円(0.8%)増加しました。この結果、連結売上高全体としては2兆5,783億円と前期に比べて661億円(2.6%)の増加となりました。

連結利益の面では、営業利益は為替影響や欧州での売上減少などによる減益要因を、日本、アジアでの四輪車販売の増加や原価低減などによる増益要因で吸収し、1,446億円と前期に比べ253億円(21.2%)増加、経常利益は1,556億円と前期

に比べ250億円(19.2%)増加しました。当期純利益は、四輪車事業の米国撤退に伴い関係会社整理損失が生じましたが、これを吸収し804億円と前期に比べ265億円(49.2%)増加し、過去最高となりました。

なお、期末配当金につきましては、1株につき10円(前年期末配当金8円)とさせていただきます。この結果、年間配当金は18円となり、前期に比べ3円の増配となります。

今後の取組み

当社グループは、厳しい経営環境の中、「知恵を出し、人一倍の努力と行動で現状を打破しよう」を基本方針として、全社一丸となって以下の課題に取り組んでまいります。

スズキの商品づくり

「Create a Wow!～お客様の期待を超える価値を創り出そう～」をスズキのビジョンとして掲げ商品開発に取り組んでいます。今後も「走る喜び」、「使う楽しみ」、「持つ幸せ」を満足させる商品を開発してまいります。

研究開発力の強化

環境技術、低燃費化技術、軽量化技術、安全技術など研究開発力の強化を図ってまいります。

また、エンジン・パワートレイン・プラットフォームの統合化による開発の効率化、コストダウンなど低コストの車づくりを進めてまいります。

販売網の拡充・強化

各地域・各製品での競争激化に対しては、国内・海外ともに販売網の拡充・強化と市場に密着した営業活動を展開してまいります。

生産力の強化

「地産地消」の考えに基づき、引き続き海外生産の強化に努めてまいります。特にアジアでは自動車需要が増加しており、内作化率の向上、グローバル購買の拡充、現地での生産能力の強化に努めてまいります。あわせて、FTA等地域間経済連携の進展や為替動向に基づき、日本におけるものづくりと海外との分担の最適化に取り組んでまいります。

二輪車事業の再建

二輪車事業につきましては、企画、技術、営業が一体となり、市場要望にあった商品を一層充実させ、二輪車業界の中で存在感ある地位を取り返すべく事業活動を展開してまいります。特に、今後の更なる成長が望めるアジア地域を中心とした小型二輪車事業を強化するとともに、アセアン標準車の横展開、エンジン数の削減・統合化によるコスト削減、開発の効率化を進めてまいり

ます。また同時に、中・大型車につきましても、さらに商品力の強化を図ってまいります。

地球環境問題への取組み

環境問題については、当社グループは国内の軽自動車をはじめ、インドやアジアなどで多くの燃費の優れた小型車を提供してまいりました。これら小型車の普及こそ環境問題に貢献できるものと考えております。「スズキグリーンテクノロジー」による次世代環境技術の推進に加え、今回策定した「スズキ環境計画2015」、「スズキ生物多様性ガイドライン」に基づき、地球環境問題に取り組んでまいります。

災害対策

当社グループは従来より東海・東南海地震を想定した様々な予防策を講じてきましたが、東日本大震災の発生を受け、津波被害が想定される静岡県磐田市竜洋地区拠点の移転のために浜松市北部の都田地区に用地を確保、相良工場に集中していた軽自動車用エンジンの生産を湖西工場へ分散、四輪車開発拠点である相良テストコースのリスク分散も兼ねてインドの研究施設の拡充を進めるなど、海外も含めた生産・研究拠点の分散を実施しました。引き続き、災害に対する対応力を高め

当社グループは、「消費者の立場になって価値ある製品を作ろう」を社是の第一に掲げ、創業以来「価値ある製品」をものづくりの根底においてきました。この理念実現に向けて、「Create a Wow! ~お客様の期待を超える価値を創り出そう~」をスズキのビジョンとして掲げ、取り組んでまいります。

また、「小さなクルマ、大きな未来。」をスローガンに、お客様の求める「小さなクルマづくり」、「地球環境にやさしい製品づくり」に邁進するとともに、

生産をはじめ組織・設備・部品・環境などあらゆる面で「小さく・少なく・軽く・短く・美しく」を徹底し、ムダのない効率的な健全経営に取り組んでまいります。

役員及び従業員は、法令、社会規範、社内規則等を遵守し、公正かつ誠実に行動してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2013年6月



代表取締役会長兼社長
鈴木 修

(後列左から)
代表取締役副社長
原山 保人

代表取締役副社長
本田 治

代表取締役副社長
田村 実

代表取締役副社長
鈴木 俊宏

業績の推移

二輪車売上台数の推移



四輪車売上台数の推移



連結売上高の推移



連結利益の推移



売上高の推移(単独)



利益の推移(単独)



事業別の業績

〈二輪車〉

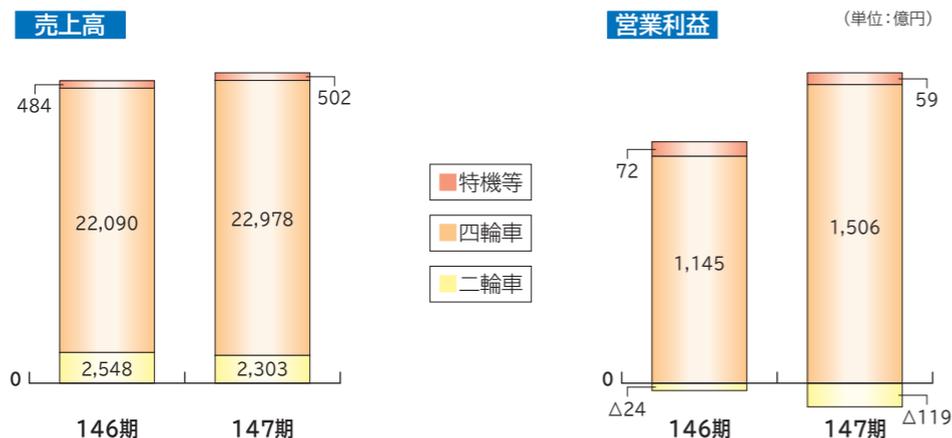
欧州、及びアジアでの販売減少などにより、二輪車事業の売上高は2,303億円と前期に比べ245億円(9.6%)減少しました。営業利益は前期の営業損失24億円が119億円の営業損失となりました。

〈四輪車〉

国内売上高は新型「ワゴンR」、「スペースア」の発売など商品力を強化し拡販に努めた結果、前期を上回りました。海外売上高は、円高による為替換算の影響や欧州での販売減少をアジアでの販売増加でカバーし前期を上回りました。この結果、四輪車事業全体の売上高としては2兆2,978億円と前期に比べ888億円(4.0%)増加しました。営業利益は国内四輪車事業やインド、インドネシアでの収益向上などにより、1,506億円と前期に比べ361億円(31.5%)増加しました。

〈特機等〉

特機等事業の売上高は502億円と前期に比べ18億円(3.6%)増加しました。営業利益は59億円と前期に比べ13億円(17.7%)減少しました。



所在地別の業績

〈日本〉

売上高は欧州向けなどの輸出が減少しましたが、国内四輪車販売の増加により、1兆5,521億円と前期に比べ59億円(0.4%)増加しました。営業利益は国内四輪車の販売増加や原価低減などにより、1,025億円と前期に比べ229億円(28.8%)増加しました。

〈欧州〉

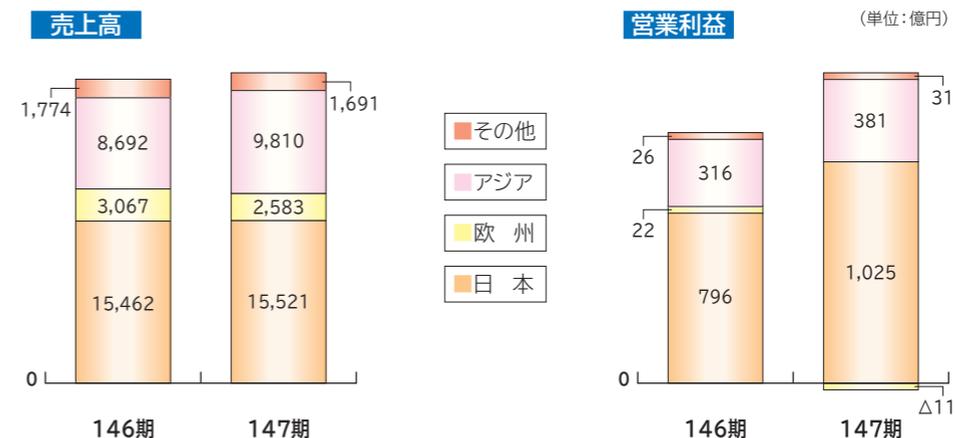
欧州の景気低迷により、売上高は2,583億円と前期に比べ484億円(15.8%)減少し、営業利益は前期の営業利益22億円から、11億円の営業損失となりました。

〈アジア〉

売上高はインド、インドネシア、タイでの四輪車の販売増加などにより、9,810億円と前期に比べ1,118億円(12.9%)増加し、営業利益は381億円と前期に比べ65億円(20.5%)増加しました。

〈その他〉

売上高は1,691億円と前期に比べ83億円(4.7%)減少しました。営業利益は31億円と前期に比べ5億円(19.1%)増加しました。



連結貸借対照表

科 目	当 期	前 期
	(2013年3月31日現在)	(2012年3月31日現在)
資 産 の 部		
流 動 資 産	1,560,218	1,509,568
現金及び預金	279,009	291,670
受取手形及び売掛金	253,237	254,066
有 価 証 券	559,609	542,668
商品及び製品	183,195	169,303
仕 掛 品	30,334	20,574
原材料及び貯蔵品	47,850	49,803
繰延税金資産	93,307	92,910
そ の 他	119,561	94,182
貸倒引当金	△ 5,887	△ 5,611
固 定 資 産	927,416	792,870
有 形 固 定 資 産	608,460	506,862
建物及び構築物(純額)	123,940	114,291
機械装置及び運搬具(純額)	173,455	137,803
工具、器具及び備品(純額)	20,476	12,651
土 地	211,512	184,876
建設仮勘定	79,075	57,239
無 形 固 定 資 産	10,618	6,592
の れ ん	7,633	1,607
そ の 他	2,985	4,984
投資その他の資産	308,337	279,416
投資有価証券	216,332	166,921
長期貸付金	528	713
繰延税金資産	36,179	67,294
そ の 他	56,039	45,296
貸倒引当金	△ 743	△ 779
投資損失引当金	—	△ 30
資 産 合 計	2,487,635	2,302,439

(単位:百万円未満切捨て)

科 目	当 期	前 期
	(2013年3月31日現在)	(2012年3月31日現在)
負 債 の 部		
流 動 負 債	884,616	1,037,028
買 掛 金	350,472	354,899
短 期 借 入 金	171,790	170,463
1年内返済予定の長期借入金	35,299	51,968
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	149,975
未 払 費 用	155,519	140,150
未 払 法 人 税 等	21,420	21,170
製品保証引当金	57,656	60,869
役員賞与引当金	273	238
関係会社整理損失引当金	5,521	—
そ の 他	86,662	87,291
固 定 負 債	304,464	153,653
長 期 借 入 金	220,392	67,359
繰延税金負債	111	1,135
退職給付引当金	37,903	36,647
役員退職慰労引当金	1,330	1,356
災害対策引当金	17,214	18,065
製造物賠償責任引当金	3,935	5,012
リサイクル引当金	1,959	1,324
そ の 他	21,617	22,752
負 債 合 計	1,189,081	1,190,681
純 資 産 の 部		
株 主 資 本	1,194,597	1,116,594
資 本 金	138,014	138,014
資 本 剰 余 金	144,364	144,364
利 益 剰 余 金	912,304	834,296
自 己 株 式	△ 86	△ 81
その他の包括利益累計額	△ 47,642	△ 128,845
その他有価証券評価差額金	58,888	29,865
繰延ハッジ損益	1,687	△ 1,119
為替換算調整勘定	△ 108,218	△ 157,591
新 株 予 約 権	84	—
少 数 株 主 持 分	151,513	124,009
純 資 産 合 計	1,298,553	1,111,757
負 債 純 資 産 合 計	2,487,635	2,302,439

連結損益計算書

科 目	当 期	前 期
	(2012年4月1日から 2013年3月31日まで)	(2011年4月1日から 2012年3月31日まで)
売 上 高	2,578,317	2,512,186
売 上 原 価	1,919,218	1,915,228
売 上 総 利 益	659,098	596,957
販売費及び一般管理費	514,534	477,653
営 業 利 益	144,564	119,304
営 業 外 収 益	34,172	33,494
営 業 外 費 用	23,143	22,245
経 常 利 益	155,593	130,553
特 別 利 益	967	10,953
特 別 損 失	17,157	24,756
税金等調整前当期純利益	139,403	116,751
法 人 税 等	48,377	52,582
少数株主損益調整前当期純利益	91,026	64,169
少 数 株 主 利 益	10,636	10,281
当 期 純 利 益	80,389	53,887

(単位:百万円未満切捨て)

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 期	前 期
	(2012年4月1日から 2013年3月31日まで)	(2011年4月1日から 2012年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	190,057	226,718
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 210,559	△ 93,643
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 33,632	△ 56,540
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,706	2,072
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 49,427	78,607
現金及び現金同等物の期首残高	710,530	631,923
現金及び現金同等物の期末残高	661,102	710,530

(単位:百万円未満切捨て)

連結株主資本等変動計算書

(2012年4月1日から2013年3月31日まで)

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額				新 予 約 株 権	少 数 株 主 持 分	純 資 産 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ハ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計			
当 期 首 残 高	138,014	144,364	834,296	△ 81	1,116,594	29,865	△ 1,119	△ 157,591	△ 128,845	—	124,009	1,111,757
当 期 変 動 額												
剰余金の配当			△ 8,976		△ 8,976							△ 8,976
持分変動差額			6,595		6,595							6,595
当期純利益			80,389		80,389							80,389
自己株式の取得				△ 5	△ 5							△ 5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						29,022	2,807	49,373	81,203	84	27,504	108,792
当期変動額合計	—	—	78,008	△ 5	78,003	29,022	2,807	49,373	81,203	84	27,504	186,796
当 期 末 残 高	138,014	144,364	912,304	△ 86	1,194,597	58,888	1,687	△ 108,218	△ 47,642	84	151,513	1,298,553

(単位:百万円未満切捨て)

貸借対照表(単独)

科 目	当 期	前 期
	(2013年3月31日現在)	(2012年3月31日現在)
資 産 の 部		
流 動 資 産	921,352	921,669
現金及び預金	156,442	168,897
受取手形	1,527	1,501
売掛金	142,794	144,729
有価証券	430,900	446,974
商品及び製品	40,701	39,497
仕掛品	14,840	11,376
原材料及び貯蔵品	8,295	8,222
前払費用	703	704
繰延税金資産	67,926	67,647
短期貸付金	457	479
関係会社短期貸付金	11,732	5,702
未収入金	40,660	32,986
その他	7,063	3,650
貸倒引当金	△ 2,693	△ 10,701
固 定 資 産	720,347	676,233
有形固定資産	194,434	184,413
建物(純額)	51,288	53,674
構築物(純額)	10,533	11,216
機械及び装置(純額)	20,048	19,894
車両運搬具(純額)	311	542
工具、器具及び備品(純額)	6,842	4,891
土地	102,966	88,299
建設仮勘定	2,442	5,894
無形固定資産	215	232
施設利用権	215	232
投資その他の資産	525,697	491,587
投資有価証券	197,619	155,001
関係会社株式	227,703	217,431
出資金	2	2
関係会社出資金	43,130	36,517
長期貸付金	196	162
関係会社長期貸付金	21,424	18,723
長期前払費用	113	280
繰延税金資産	19,665	52,955
その他	19,715	17,561
貸倒引当金	△ 19	△ 9
投資損失引当金	△ 3,853	△ 7,040
資 産 合 計	1,641,700	1,597,903

(単位:百万円未満切捨て)

科 目	当 期	前 期
	(2013年3月31日現在)	(2012年3月31日現在)
負 債 の 部		
流 動 負 債	663,178	821,014
買掛金	285,378	289,346
短期借入金	126,810	131,438
1年内返済予定の長期借入金	9,600	18,475
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	149,975
リース債務	4	7
未払金	7,311	8,447
未払費用	88,900	83,897
未払法人税等	14,295	6,943
前受金	4,294	5,671
預り金	75,718	83,233
製品保証引当金	43,611	42,307
役員賞与引当金	210	190
関係会社整理損失引当金	6,629	—
その他	412	1,081
固 定 負 債	217,169	73,595
長期借入金	174,200	30,800
退職給付引当金	11,862	11,261
役員退職慰労引当金	1,304	1,331
災害対策引当金	11,955	12,806
製造物賠償責任引当金	3,935	5,012
リサイクル引当金	1,959	1,324
資産除去債務	393	423
長期預り保証金	11,559	10,636
負 債 合 計	880,347	894,610
純 資 産 の 部		
株 主 資 本	702,107	674,684
資本金	138,014	138,014
資本剰余金	144,364	144,364
利益剰余金	419,772	392,343
自己株式	△ 44	△ 38
評価・換算差額等	59,160	28,608
その他有価証券評価差額金	56,958	29,287
繰延ハッジ損益	2,202	△ 679
新株予約権	84	—
純 資 産 合 計	761,353	703,292
負 債 純 資 産 合 計	1,641,700	1,597,903

損益計算書(単独)

科 目	当 期	前 期
	(2012年4月1日から 2013年3月31日まで)	(2011年4月1日から 2012年3月31日まで)
売 上 高	1,422,595	1,383,269
売 上 原 価	1,061,315	1,076,187
売 上 総 利 益	361,280	307,082
販売費及び一般管理費	284,848	256,982
営 業 利 益	76,431	50,100
営業外収益	12,459	11,241
営業外費用	12,143	11,466
経 常 利 益	76,748	49,875
特別利益	2,586	14,029
特別損失	10,667	16,746
税引前当期純利益	68,666	47,157
法人税等	32,261	31,310
当 期 純 利 益	36,405	15,846

(単位:百万円未満切捨て)

株主資本等変動計算書(単独)

(2012年4月1日から2013年3月31日まで)

(単位:百万円未満切捨て)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等				新 予 約 権	株 権 合 計	純 資 産 計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 上 減 損	延 滞 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計			
当期首残高	138,014	144,364	392,343	△ 38	674,684	29,287	△ 679	28,608	—	703,292		
当期変動額												
剰余金の配当			△ 8,976		△ 8,976					△ 8,976		
当期純利益			36,405		36,405					36,405		
自己株式の取得				△ 5	△ 5					△ 5		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						27,670	2,881	30,552	84	30,637		
当期変動額合計	—	—	27,428	△ 5	27,423	27,670	2,881	30,552	84	58,060		
当期末残高	138,014	144,364	419,772	△ 44	702,107	56,958	2,202	59,160	84	761,353		

トピックス

2012年4月 インドネシアで3列シートの小型車「エルティガ」を発売

当社のインドネシア子会社スズキ・インドモービル・モーター社が、3列シートの小型車「エルティガ」の販売を開始しました。当社は、「エルティガ」を同国の乗用車市場の約6割を占めるMPV（多目的車）カテゴリに投入することで、より多くのお客様のニーズに応えていきます。

「エルティガ」は、充実した装備でありながらリーズナブルな価格、快適な室内空間、走行性能、優れた燃費が評価され、2013年3月にインドネシアの自動車専門誌で最も権威ある“Otomotif Award”の「カーオブザイヤー2013」を獲得しました。



5月 低燃費の新型船外機「DF250AP」を発表

当社のフラッグシップ船外機「DF300AP」と共通の技術やデザインを採用した、新型4ストローク大型船外機「DF250AP」を発表しました。リーンバーン（希薄燃焼）システムの採用により低燃費を実現し、豪州、欧州、北米、日本より順次発売し、マリレジャーのほか、業務用など幅広い用途で活躍しています。



6月 マルチ・スズキ社がグジャラート州と土地購入で基本合意

インドの子会社マルチ・スズキ・インディア社と、インド西部のグジャラート州との間で、四輪車新工場用の土地約280万㎡（700エーカー）の取得について基本合意しました。インド自動車市場の拡大に伴い、同社の生産能力を増強するという長期的な経営戦略に沿ったもので、新しい工場は同州の一大輸出港であるムンドラ港から約300kmの距離にあり、生産・輸出拠点として適した位置にあります。グジャラート州に建設する工場の生産能力は初年度25万台の見込みで、市場の状況を見ながら、建設を開始し稼働する予定です。

6月 社外取締役、社外監査役を選任

2012年6月28日開催の定時株主総会の承認を得て、2名の社外取締役を新たに選任し、監査役にも3名の社外監査役を選任しました。

経営環境が厳しくなる中、経営体制の強化を図るため、社外の有為の方々の知識・経験を活かしていただくために導入を決めたものです。当社の経営に有益な指導・助言をしていただいております。

7月 新型ロードスポーツバイク「GSR250」を発売



精悍で存在感のあるスタイリングと扱いやすいエンジン特性を特長とする新型ロードスポーツバイク「GSR250」を発売。バイクに初めてお乗りになるお客様でも扱いやすく、街乗りからツーリングまで幅広くお使いいただくことを想定し、乗りやすさとお求めやすい価格にこだわりました。中国の合弁会社、常州豪爵鈴木摩托車有限公司で製造し、中国をはじめ日本、欧州、中南米でも販売しています。

9月 新型「ワゴンR」発売。次世代環境技術「スズキグリーン テクノロジー」を採用

低燃費化技術、軽量化技術をはじめとした次世代環境技術を採用した新型「ワゴンR」を発売しました。

「軽ワゴン低燃費No. 1※新世代エコカー」を開発コンセプトに、環境に配慮しながら、さらに便利で楽しいクルマをめざしました。

また、新型「ワゴンR」より採用した、当社がものづくりのために開発・投入する環境技術、低燃費化技術、軽量化技術などの新技術を「スズキグリーン テクノロジー」と総称し、これらの技術を今後開発する商品に投入していきます。

※軽ワゴン=全高1,550mm以上の軽自動車。JC08モード走行燃費（国土交通省審査値）に基づく。2012年9月現在、スズキ調べ。



トピックス

9月 軽四輪車の国内累計販売台数が2,000万台を達成

当社の国内軽四輪車の累計販売台数が、自動車メーカーとして初めて2,000万台を達成しました。

1955年10月に軽四輪車「スズライト」を発売して以来、国内軽四輪車市場において常に新しい市場を形成するとともに、軽四輪車の発展と共に歩み続け、お客様のご支援のおかげで56年11カ月で達成しました。

今後も独創的、且つお客様にとって価値ある軽自動車を作り、ご提供し続けてまいります。



11月 米国の四輪事業撤退を決定

ハワイ州を除く米国において四輪車、二輪車・ATV(バギー)、船外機、関連する部品・用品の販売を行う米国子会社アメリカンスズキモーター社が、2012年11月5日(現地時間)に米国連邦破産法第11章に基づく更生手続を申請しました。この結果当社は、米国本土における四輪車販売事業から撤退することとなりました。

米国の事業は、2013年4月1日より新会社スズキモーターオブアメリカ社が継続し、今後も多くの需要が見込める二輪車・ATV、船外機事業に特化して拡販を図ります。なお、四輪車については部品・サービス供給事業を継続して行います。

11月 スズキの次世代環境技術、「スズキグリーン テクノロジー」が、2013年次 RJC テクノロジー オブ ザ イヤーを受賞

当社の次世代環境技術「スズキグリーン テクノロジー」が、日本自動車研究者・ジャーナリスト会議(RJC)が選出する「2013年次 RJC テクノロジー オブ ザ イヤー」を軽自動車ですべて初めて受賞しました。

9月に発売した「新型ワゴンR」から採用の「エネチャージ」、「新アイドリングストップシステム」、「エコクール」をはじめ、新軽量衝撃吸収ボディー[TECT]、パワートレインの高効率化、走行抵抗の低減といった様々な次世代環境技術が高く評価されました。



12月 パリボートショーで新型船外機「DF60AV」を発表

フランス・パリで開催されたパリボートショーで、新型船外機「DF60AV」を発表しました。総排気量941cm³、最高出力44.1kW(60PS)の軽量・コンパクトな4ストローク船外機「DF60A」をベースにした、ハイスラスト(高推進力)仕様の船外機で、大きなサイズのプロペラと最適な減速比のギヤを装着し、中低速での扱いやすさを向上させました。

(写真は、パリボートショーでの展示)



2013年 1月 2012年のインド新車販売が2年ぶりに100万台を突破



(写真は、アルト800)

2012年のインド子会社のマルチ・スズキ・インディア社のインド国内販売実績(卸販売)が2年ぶりに100万台を突破し、前年比6.6%増の1,063,599台となりました。同社では7月に暴動事件が発生しましたが、8月より操業を再開し、10月末には前年並みの生産となりました。その後、新型車「エルティガ」の好調、「スイフトデザイン」等のディーゼルエンジン搭載車の販売増、新型「アルト800」の投入により前年実績を上回ることができました。当社はこれからもクルマ作りを通してインドの経済発展に協力してまいります。

1月 大型スクーター、新型「スカイウェイブ650LX」を発売

快適な走りと上質な装備で日本をはじめ、欧州、米国を中心に高い評価をいただいている、当社の最上級スクーター「スカイウェイブ650」を全面改良した「スカイウェイブ650LX」を発売しました。凛々しさと上品さを表現した洗練されたスタイリングを採用し、エンジンとCVT制御の改良により32.0km/L^{*}の燃費を実現して環境性能を高めました。

^{*}60km/h定地走行燃費(km/L)。国土交通省届出値。値は定められた試験条件のもとでの数値です。実際の走行は、この条件(気象・道路・車両・運転・整備などの状況)が異なってくるため、それに応じて燃費が異なります。



トピックス

1月 「スイフト」が世界累計販売300万台を達成

小型乗用車「スイフト」が、2004年の発売開始から8年2カ月で世界累計販売300万台を達成しました。2004年11月より日本、ハンガリー、インド、中国を中心に生産し、2012年3月からはタイにおいても生産・販売を開始しました。現在では主要生産国をはじめ、世界120以上の国と地域のお客様にご愛顧いただいています。

なお、世界累計販売300万台のうち約13%が日本、約45%がインド、約23%が欧州で販売されました。



2月 ミャンマーに100%出資子会社を設立

2010年より休止していたミャンマーの四輪車生産の再開をめざし、ミャンマー政府の認可を受け、100%出資の新会社スズキ・ミャンマー・モーター社を設立しました。

スズキ・ミャンマー・モーター社は、旧ミャンマー・スズキ・モーター社が四輪車生産を行っていたヤンゴン市内の既存工場（現スズキ・ミャンマー・モーター社）で小型トラック「キャリイ」の生産を行い、人材育成を進めながら、経済の自由化とともにインフラの整備が進むミャンマーで、今後四輪車の生産販売を拡大していく計画です。

2月 ガソリン車No.1^{※1}の低燃費33.0km/L^{※2} (2WD車) 軽乗用車「アルト エコ」を発表



軽乗用車「アルト エコ」に、当社の次世代環境技術「スズキグリーン テクノロジー」を採用し、2WD車で33.0km/L^{※2}、新たに設定した4WD車は30.4km/L^{※2}を達成。ガソリン車No.1^{※1}の低燃費を実現しました。

「エネチャージ」、「新アイドルストップシステム」の採用に加え、車両重量の軽量化、パワートレインの高効率化、走行抵抗を低減する技術を投入しました。低燃費にさらに磨きをかけて全機種がエコカー減税^{※3}の免税対象車となりました。

※1 JC08モード走行燃費（国土交通省審査値）に基づく。ハイブリッド車を除く。2013年5月現在、スズキ調べ。

※2 燃料消費率JC08モード走行（国土交通省審査値）

※3 環境対応車普及促進税制（エコカー減税）による自動車取得税の減税措置、自動車重量税の減税措置

2月 広くて便利な低燃費の軽ハイトワゴン、新型軽乗用車「スペーシア」を発表

クラストップ^{※1}の室内長の大きな空間、女性の視点を取り入れた使いやすさ、運転のしやすさを考えた機能と装備、クラストップ^{※1}の低燃費29.0km/L^{※2}と軽快な走りを実現した新型「スペーシア」を発表しました。

燃費や走行性能に貢献する軽量化に取り組み、全機種がエコカー減税^{※3}の免税対象車となりました。女性ドライバーを中心に拡大している軽ハイトワゴン市場で拡販してまいります。

※1 クラス=全高1,700mm以上のハイト型2BOX軽自動車。2013年5月現在、スズキ調べ。

※2 燃料消費率JC08モード走行（国土交通省審査値）（G、X 2WD車）

※3 環境対応車普及促進税制（エコカー減税）による自動車取得税の減税措置、の減税措置

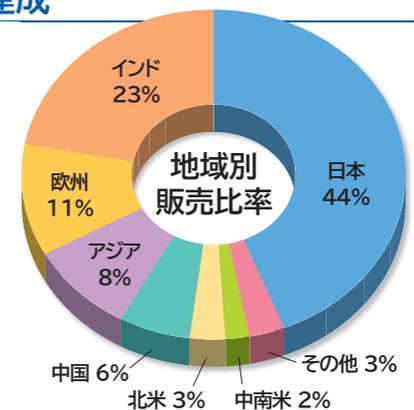


3月 「スズキ環境計画2015」を発表。「スズキ生物多様性ガイドライン」を策定

美しい地球と豊かな社会を次の世代に引継いでいくために、2012年度から2015年度までの環境保全の取組み「スズキ環境計画2015」を、また事業活動等において「生物多様性」の保全と持続可能な利用に取り組む指針として「スズキ生物多様性ガイドライン」をそれぞれ策定しました。

3月 四輪車の世界累計販売台数5,000万台を達成

1955年10月に軽自動車「スズライト」を発売して以来、2013年3月までに国内で累計2,195万台（軽自動車=2,028万台、登録車=166万台）、海外で累計2,805万台の四輪車を販売し、世界累計販売台数で5,000万台を達成しました。今日では、日本をはじめインド、ハンガリー、インドネシアなど海外12カ国に13の四輪車生産拠点を展開し、スズキの四輪車は世界181の国と地域でご愛用いただいています。当社は、今後もクルマの様々な性能をさらに改善してだけでなく、世界中のお客様の立場に立ったものづくりで、価値ある商品をご提供いたします。



（2013年3月現在）

商品紹介



GOOD DESIGN

ソリオ



ソリオ バンディット



スプラッシュ



スイフト



スイフトスポーツ



SX4



SX4セダン



エスクード



ジムニーシエラ



キザシ



ランドイ



スペーシア



スペーシア カスタム



ワゴンR



アルト



ラバン



ジムニー



エプリイ



MRワゴン



ワゴンR スティングレー



アルト エコ



ラバン ショコラ



エプリイワゴン



キャリイ



e-Let's



アドレスV125SS



GSR250



スカイウェイブ400リミテッド ABS



GSR400 ABS



V-Strom650 ABS



スカイウェイブ650LX



GSR750 ABS



イントルーダーC1500T (海外モデル)



鉄鋼系平屋建住宅「モガム」



船外機「DF140A Lean Burn」



セニアカー「タウンカート」



超音波カッター「SUW-30CD」

- 株式の総数
 - 発行可能株式総数 1,500,000,000株
 - 発行済株式の総数 561,047,304株
- 単元株式数 100株
- 株主数 45,390名

●大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
フォルクスワーゲンアーゲー	111,610	19.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	20,227	3.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	19,749	3.5
東京海上日動火災保険株式会社	17,961	3.2
株式会社三菱東京UFJ銀行	16,000	2.9
株式会社静岡銀行	14,500	2.6
株式会社りそな銀行	13,000	2.3
株式会社損害保険ジャパン	9,500	1.7
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	8,588	1.5
新日鐵住金株式会社	7,759	1.4

(注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示してあります。
 2. 当社は、自己株式 21,497株を保有しております。
 3. 持株比率は、当社保有の自己株式を除いて算出しております。

●株主優待制度について

当社では、株主様の日頃のご支援に感謝するとともに、当社製品の
 一層のご愛用を願ひまして、株主優待を以下のとおり実施しております。

対象株主様

毎年3月31日現在で1単元(100株)以上を保有の株主様

優待内容

当社の欧州生産拠点マジヤール スズキ社の所在国ハンガリーの
 産品である「ハンガリーアカシアはちみつ」と、天然のミネラル
 を豊富にバランスよく含んだドイツ原産の「岩塩」の詰め合わせ



(※) 株主優待品につきましては、3月31日現在のご登録ご住所にて5月中旬～6月末頃にかけて発送いたします。ご住所変更や長期
 ご不在などの理由による優待品不達の再発送手続きは、翌年4月末日をもって終了させていただきますのでご了承願います。

- 社名 スズキ株式会社
- 英文社名 SUZUKI MOTOR CORPORATION
- 本社 静岡県浜松市南区高塚町300番地
- 設立 1920年3月
- 資本金 138,014,762,161円
- 決算期 3月31日
- 従業員数 (就業人員数) 連結 55,948名
 単独 14,405名

●役員氏名 (2013年6月27日現在)

- ※取締役会長兼社長 鈴木 修 常勤監査役 神村 保
- ※取締役副社長 田村 実 常勤監査役 中村 邦夫
- ※取締役副社長 本田 治 監査役 石塚 伸
- ※取締役副社長 鈴木 俊宏 監査役 大須賀 正孝
- ※取締役副社長 原山 保人 監査役 田中 範雄
- 取締役専務役員 相澤 直樹
- 取締役専務役員 望月 英二
- 取締役 井口 雅一
- 取締役 谷野 作太郎

- 専務役員 中西 眞三 常務役員 大橋 恒雄
- 専務役員 杉本 豊和 常務役員 近藤 唯志
- 専務役員 渥美 正紀 常務役員 村上 元男
- 専務役員 鮎川 堅一 常務役員 笠井 公人
- 常務役員 青山市 三 常務役員 大石 泉
- 常務役員 蓮池 利昭 常務役員 豊田 泰輔
- 常務役員 内田 博康 常務役員 長尾 正彦
- 常務役員 岩月 隆始 常務役員 大草 立義
- 常務役員 袴田 和夫 常務役員 相曾 友吉
- 常務役員 松浦 浩明 常務役員 加藤 明
- 常務役員 古庄 誠一 常務役員 永尾 博文

(注) 1. ※印は、代表取締役であります。
 2. 取締役のうち、井口雅一及び谷野作太郎の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 また、東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。
 3. 監査役のうち、石塚 伸、大須賀正孝及び田中範雄の三氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 また、東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

●「配当金計算書」に関するご案内

租税特別措置法の平成20年改正（平成20年4月30日法律第23号）により、平成21年1月以降にお支払いする上場株式の配当等について株主様あてに配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」をお送りすることとなっております。

1. 銀行口座等への振込により配当金をお受取りの株主様

配当金支払いの際お送りしております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。

確定申告を行う際は、その添付書類としてご使用いただくことができます。

2. 配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様

配当金支払いの都度、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねる旨を記載しました「配当金計算書」を同封させていただいております。

確定申告を行う際は、その添付書類としてご使用いただくことができます。

3. 株式数比例配分方式により証券会社等で配当金をお受取りの株主様

証券会社等にて源泉徴収税額の計算を行いますので、配当金支払いの際お送りしております「配当金計算書」には税額の記載がございません。

このため、確定申告を行う際の添付書類につきましては、お取引の証券会社等へご確認ください。

定時株主総会	6月中
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告します。
公告方法	電子公告によります。 但し、やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、東京都において発行される日本経済新聞に掲載して行います。 http://www.suzuki.co.jp/ir/index.html
証券コード	7269
株主名簿管理人 特別口座の口座 管理機関	〒100-8233 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行事務センター 0120-782-031 (フリーダイヤル)
同 取 次 窓 口	三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店

株式に関する各種手続きについて

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について	未払配当金の支払いについて
<p>①証券会社をご利用の株主様 お取引の証券会社にお申出ください。</p> <p>②証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様 特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。</p>	<p>株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。</p>

スズキ歴史館

SUZUKI PLAZA

1909年の創業以来、「価値ある製品を」のこぼのもとに、つねにお客様の立場に立った“ものづくり”に情熱を注いできました。

スズキ歴史館には、時代とともに歩んできた創業以来の多くの製品と現在のクルマづくりの様子が展示されています。

皆様のお越しをお待ちしております。

- 開館時間：9:00~16:30
- 休館日：月曜日・年末年始・夏季休暇等
- 入館料：無料
- 駐車場：乗用車40台、バス2台



なお、同館のご見学にはご予約が必要です。インターネット (www.suzuki-rekishikan.jp)
もしくはお電話 (053-440-2020) にて事前にご予約をお願いします。



写真は、GSR750 ABS